

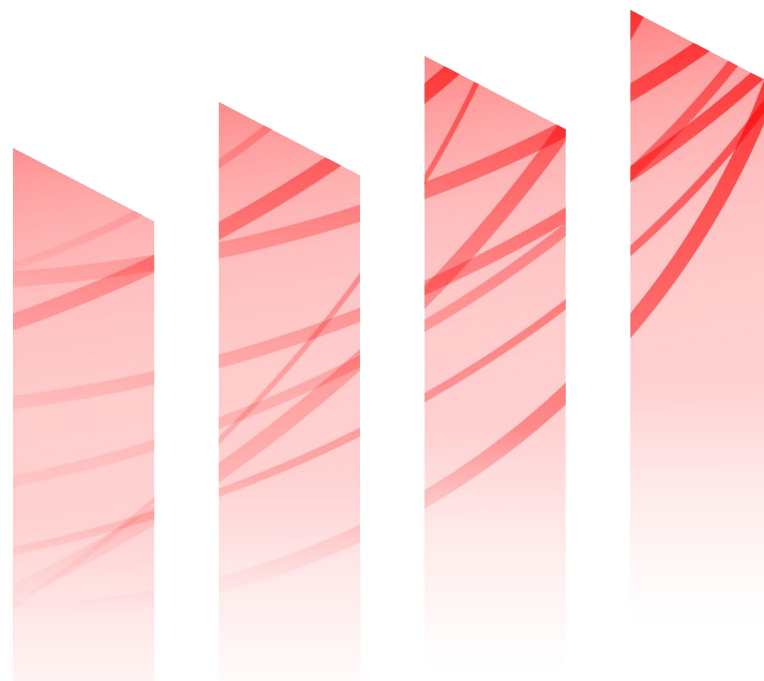


中期経営計画2027

2026年度アップデート

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ
2026年4月28日



企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

計画1年目（2025年度）の振返り

Japan Exchange Group, Inc.

主な取組みの成果

注）2026年4月28日までの取組みを含む

重点テーマ

1

日本株市場の新時代を切り拓く



- プライム市場を中心に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が浸透
- プライム市場における英文開示の義務化
- グロース市場における高い成長の実現に向けた働きかけ及び上場維持基準の見直し
- JPXスタートアップ急成長100指数の算出開始
- MBO等に関する企業行動規範の見直し
- 東証上場ETFの純資産残高が100兆円を突破
- 少額投資の在り方に関する勉強会 報告書公表
- 売買制度ワーキング・グループ 報告書公表
- 日経225ミニオプションの水曜満期追加
- かぶオプの2025年度取引高が過去最高

重点テーマ

2

総合プラットフォーム化へ邁進する



- 通貨先物の上場
- ポケットゴールド100先物及びポケットプラチナ100先物の上場
- 超長期国債先物及び電力先物の2025年度取引高が過去最高
- 円金利スワップ取引の2025年度清算金額が過去最高
- 米国CFTCから米国人顧客の金利スワップ清算サービスの利用認可取得
- 電力先物の年度物取引及び中部エリアの上場
- 電力現物・先物連携サービス「JJ-Link」のフェーズ2への移行着手

重点テーマ

3

デジタルイノベーションを共創する



- arrowheadタイムスタンプデータの提供開始
- J-Quants DataCubeの提供開始及びJ-Quants Proのデータ拡充
- Snowflakeにおける指数基礎情報及びTDnet開示情報の提供開始
- AI開示情報検索サービス「J-LENS」（β版）のリリース等、上場会社関連情報におけるAI活用の進展
- AIを活用した自主規制業務の効率化・高度化
- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討を開始

財務目標・非財務コミットメント

	ROE	人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上	基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮
計画1年目の状況	23.1 %	人的資本投資の積極的な推進により、エンゲージメント・サーベイ結果の三指標いずれも上昇	基幹システムにおける稼働率100%の達成及び高信頼性の維持・向上に向けた施策の実施

経営財務数値

	営業収益※	営業利益	当期利益（親会社の所有者帰属持分）
2025年度実績	1,987 億円	1,162 億円	791 億円

※ 金利関連収益（日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く）は209億円（2024年度比 47%増）
データサービス収益は35億円（2024年度比 11%増（連結子会社であるSCRIPTS Asiaの決算期変更の影響を除く））

計画２年目以降に向けたアップデート方針

Japan Exchange Group, Inc.

- 計画１年目は、「資本コストや株価を意識した経営」の浸透やグロース市場改革の前進等による上場会社のコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、金利・データ関連ビジネスを中心に日本株以外のビジネスも拡大
- インベストメントチェーンを構成する市場インフラの運営者として、市場機能の向上を図るとともに、成長を目指す上場会社の取組みを支え、「資産運用立国」の更なる発展に貢献するべく、計画２年目以降は以下の方針で取り組む

アップデートの基本方針

- 事業環境の変化やこれまでの取組みの進捗や成果を踏まえたうえで、**大枠としては中期経営計画2027の方向性を維持**しながら、重点テーマの取組みを着実に実行し、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を推進する
- 「資産運用立国」の取組みと引き続き軌を一にして市場インフラとしての役割を着実に果たす。併せて、**上場会社における経営資源の配分に関する検討・開示を通じた投資家との実効的な対話を後押し**することで、我が国資本市場全体の持続的な成長に貢献する
- **未来を見据えた投資等の検討を加速**し、市場の安定運営に取組みつつ、金利上昇やＡＩの進展等をはじめとした事業環境の変化を捉え、新たなニーズへの対応や、新たなテクノロジーの積極的な活用を通じて、市場の利便性向上に取り組む

— Exchange & beyond

基本方針と 重点的な取組み



Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

中計2027の
重点テーマ

1
日本株市場の新時代
を切り拓く

2
総合プラットフォーム化
へ邁進する

3
デジタルイノベーション
を共創する

当社グループが
社会に提供して
いくべき価値

成長と分配の
好循環の持続

流動性ある多様な
アセットクラスの提供

足元の
外部環境

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上



CG改革の進展／新NISAの始動



地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来



生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、「資産運用立国」の更なる進展に向けて、上場会社の成長を引き続き支援すると共に、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進する

主要な施策

上場会社の 自律的な価値向上の促進

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 上場会社の経営資源の適切な配分に向けた検討や開示の推進 **UPDATED**
- 上場会社と投資家との実効的な対話の後押し
- スタートアップ企業のIPO後の成長促進

投資しやすい環境の醸成

- 投資単位の引下げ等の利便性向上
- 少数株主保護に向けた対応
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

エクイティ・オプション 市場の振興

- 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図ると共に、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

2 総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供する

主要な施策

アジアにおける 機軸マーケットとしての進化

- 成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- 通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- 時代が求める新たなアセットクラスへの進出

金利関連商品・サービスの 強化・拡大

- 短期から超長期まで多様な金利リスク管理ニーズに応えた上場金利デリバティブ商品の活性化
- 米国人顧客の金利スワップ清算サービス拡充等のOTC清算サービスの利用拡大を推進
- 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

エネルギー関連商品の振興

- 新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- 電力現物市場との連携強化による利便性向上
- 発電燃料（LNG）の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大※を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定
(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

3 デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進すると共に、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索する

主要な施策

データサービスの次世代化

- パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

AI等の先端技術の積極的な導入

- 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- AIを活用した上場会社の開示実務サポート機能を備えた次世代TDnetの開発 **UPDATED**
- AI等を活用した新たな価値創造の推進
- 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

業界全体の課題解決に向けた貢献

- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討 **UPDATED**
- 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めると共に、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

主要な施策

成長投資

市場機能及びサービス領域の拡大



- 外部パートナーとの連携を通じた金利関連エコシステム全体の発展
- データサービス等の発展に向けた出資や外部との協業等の加速
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手

次世代の市場インフラを切り拓く研究開発



- デジタル証券をはじめとする多様な商品の調査研究
- DLTを活用したポストトレード領域の効率化
- 脱炭素社会の実現に向けたカーボン・クレジット市場の機能拡充

市場基盤強化

市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化



- 上場会社の不正・不祥事への対応及びIPO市場の信頼向上に向けた取組みの強化
- 売買審査システムの機能強化及び不公正取引の未然防止に向けた情報発信
- AIを活用した各種自主規制業務の高度化

システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求※



- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

人的資本投資

意欲的な投資による人的資本の継続的な増強※



- 人材競争力の強化に向けた取組み及び全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 環境変化に対応するためのデジタル分野等の専門人材の獲得強化
- 職業倫理の更なる徹底に向けた社員教育の強化

※ 関連する事項を非財務コミットメント（後述）として設定

サステナビリティに関する考え方

中計2027を通じて“市場の持続的な発展”を図り、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指す

中期経営計画2027

重点テーマ

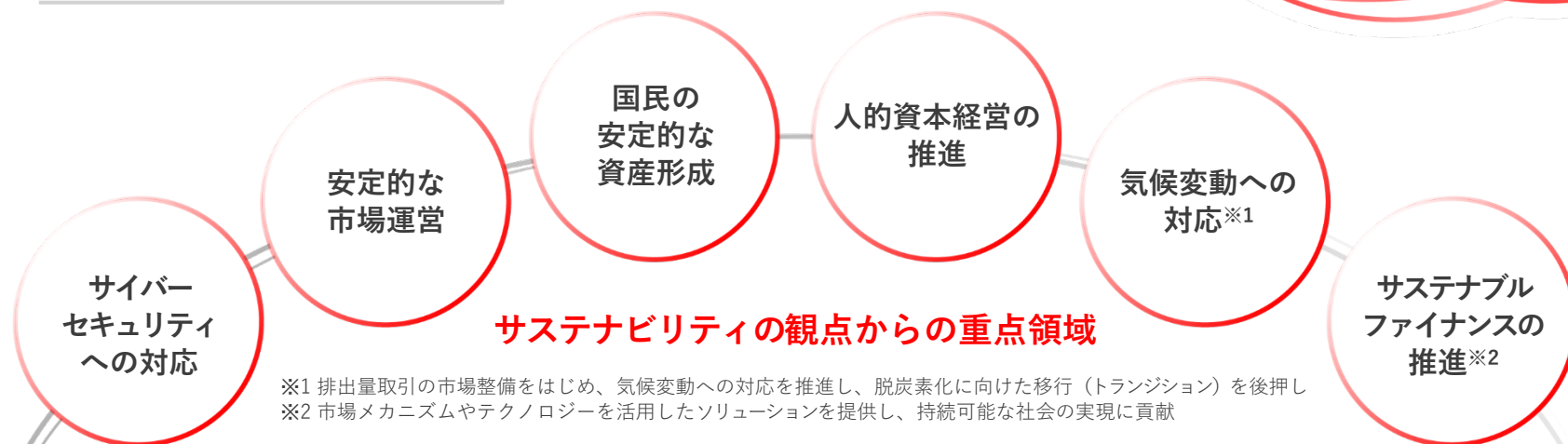
- 1 日本株市場の新時代を切り拓く
- 2 総合プラットフォーム化へ邁進する
- 3 デジタルイノベーションを共創する

JPXグループの未来に向けた投資

成長投資	市場機能及びサービス領域の拡大	次世代の市場インフラを切り拓く研究開発
市場基盤強化	市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化	システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求
人的資本投資	意欲的な投資による人的資本の継続的な増強	

**持続可能で
豊かな社会の実現へ**

資産運用立国の進展、
国際的かつ多様な市場機能、
業界横断的な課題の解決、など



※1 排出量取引の市場整備をはじめ、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行（トランジション）を後押し
※2 市場メカニズムやテクノロジーを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献

— Exchange & beyond

経営目標と 資本政策



財務目標

UPDATED

- 2025年度のROE水準を踏まえて財務目標を変更
- 今後の成長に向けた取組みを推進するとともに、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を図りつつ、3期連続「ROE 20.0%以上」の達成を目指す

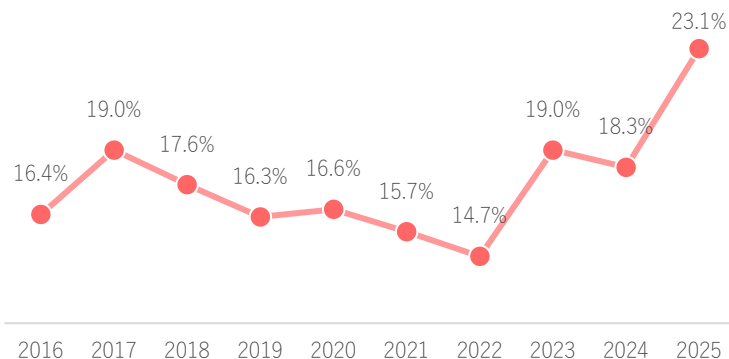
ROE

3期連続

20.0% 以上

最終年度
18.0% 以上

〈参考〉ROEの推移



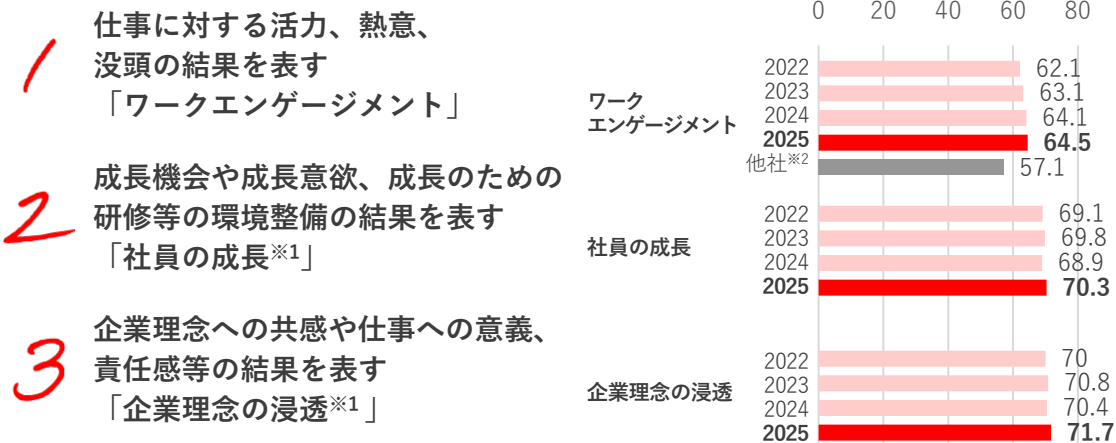
非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI

エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

〈参考〉直近4年のスコア



※1 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム：現物売買システム（arrowhead, ToSTNeT）、デリバティブ売買システム（J-GATE）、清算系システム及び統合ネットワーク（arrownnet）を指す
レジリエンス：システム障害等により業務停止に陥った場合でも、業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、市場利用者の影響を最小限に留める

資本政策

Japan Exchange Group, Inc.

- 3か年合計のCash In見通しの拡大を踏まえ、未来に向けた投資を推進しつつ、3か年合計の株主還元を増額
- 更なる株主還元については、今後の財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討

3か年のキャッシュアロケーション

UPDATED

Cash In

営業CF等

3,400億円程度

注) 運転資金を除く手元資金を含みます。

注) 3か年通じて株券等の1日平均売買代金が7.5兆円であることを前提として試算しており、市況動向等により増減する可能性があります。

財務CF

Cash Out

社債償還

200億円

システム投資

450億円程度

注) 基幹システムの更改スケジュール等により、増減する可能性があります。

株主還元

2,300億円程度

(自己株式取得600億円程度含む)

注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

成長投資

〈参考〉中期経営計画2027の最終年度に想定する財務数値

営業収益	2,120億円程度
当期利益（親会社の所有者帰属持分）	760億円程度

資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持

株主還元

配当性向60%以上

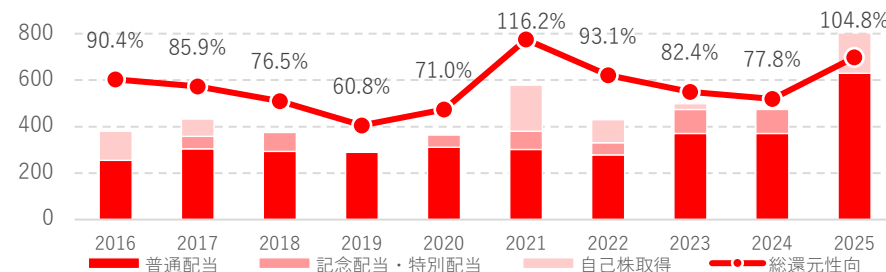
3か年合計2,300億円程度
(自己株式取得600億円程度含む)

UPDATED

注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

〈参考〉総還元性向と株主還元総額の推移

(億円)



中計
3か年の
還元額

第二次中計

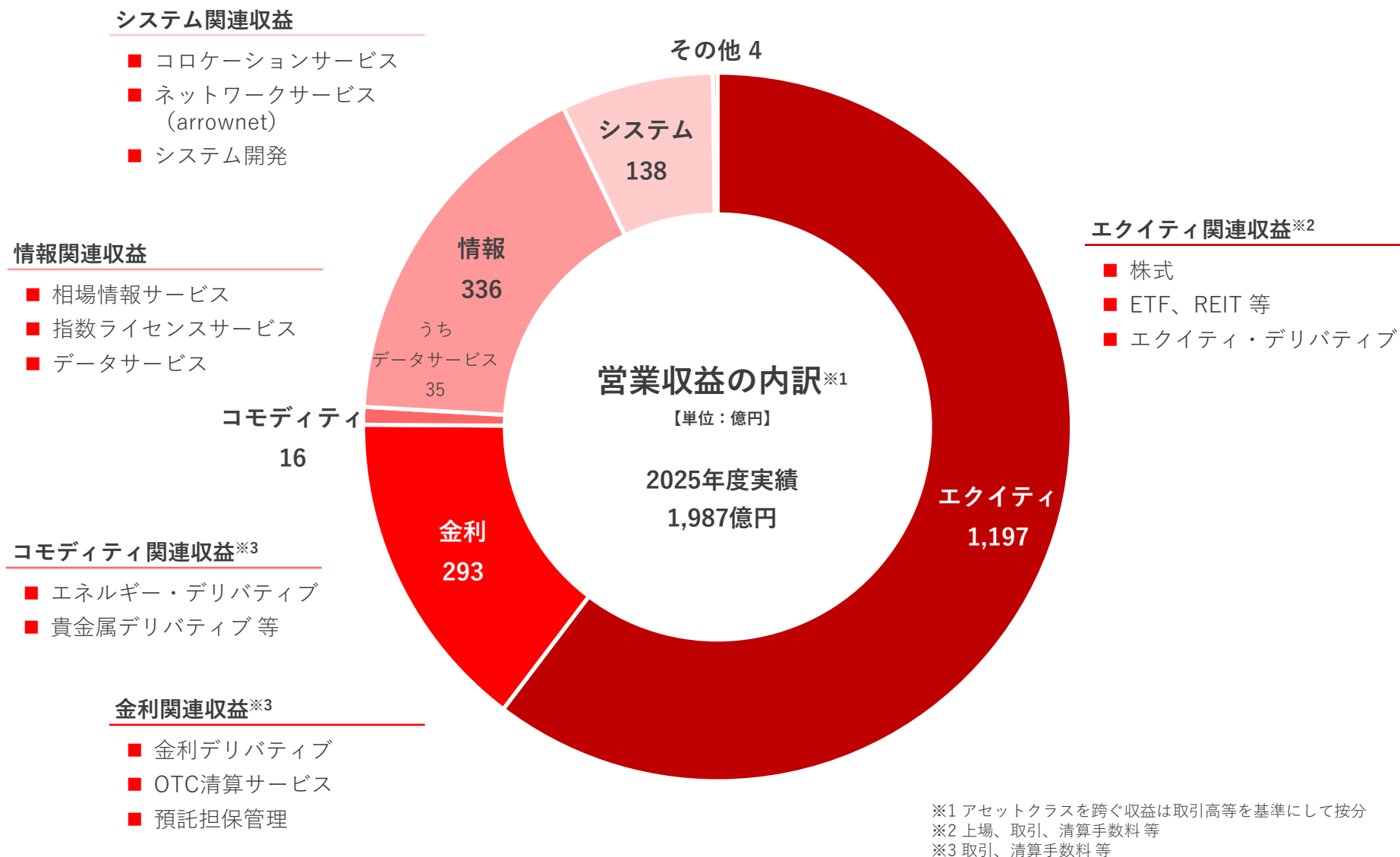
1,190億円

第三次中計

1,234億円

中計2024

1,407億円



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。